

令和4年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	石川県	市町村類型	1-2	指定団体等の指定状況		区分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)		区分		令和4年度(千円・%)		令和3年度(千円・%)			
				財政健全化等	×	歳入総額	18,994,562	19,713,430	実質収支比率	5.6	6.1								
市町村名	かほく市	地方交付税種地	2-3	財源超過	×	歳出総額	18,328,532	19,024,290	経常収支比率	91.4	89.0								
				首都	×	歳入歳出差引	666,030	689,140	(※1)	(92.6)	(93.2)								
				近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	66,115	19,172	標準財政規模	10,777,951	11,053,171								
				中部	×	実質収支	599,915	669,968	財政力指数	0.41	0.42								
人口	令和2年国調(人)	34,889	産業構造(※5)	過疎	×	単年度収支	-70,053	81,536	公債費負担比率	20.5	20.6								
	平成27年国調(人)	34,219		山振	×	積立金	27,029	38,128	健全化判断比率										
	増減率(%)	2.0		低開発	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-								
住民基本台帳人口(※7)	令和05.01.01(人)	35,931	第1次	うち日本人(人)	35,575	指数表選定	○	積立金取崩し額	360,000	120,000	連結実質赤字比率	-	-						
	うち日本人(人)	35,854		うち日本人(人)	35,526	第2次	6,188	6,503	実質単年度収支	-403,024	-336	実質公債費比率	10.7	10.8					
	増減率(%)	0.2	うち日本人(人)	0.1	第3次	11,260	10,357	基準財政収入額	3,999,948	3,837,395	資金不足比率(※4)	41.8	41.6						
	面積(km ²)	64.44	増減率(%)	0.2	うち日本人(人)	0.1	11,260	10,357	基準財政需要額	9,648,705	9,588,058								
	人口密度(人/km ²)	541	面積(km ²)	64.44	うち日本人(人)	0.1	11,260	10,357	標準税収入額等	4,990,002	4,790,589								
	世帯数(世帯)	12,528	人口密度(人/km ²)	541	世帯数(世帯)	12,528	面積(km ²)	64.44	経常経費充当一般財源等	10,006,286	10,111,887								
職員の状況(※8)																			
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	21,087,904	22,739,002								
	市区町村長	1	8,800		一般職員	330	950,070	2,879	うち公的資金	11,189,998	11,587,708								
	副市区町村長	1	7,000		うち消防職員	57	150,594	2,642	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	14,461,708	15,579,340								
	教育長	1	6,400		うち技能労務職員	4	10,048	2,512	債務負担行為額(支出予定額)	8,025,245	6,833,766								
	議会議長	1	4,400		教育公務員	1	*	*	収益事業収入	-	-								
	議会副議長	1	3,750		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	141,169	124,381								
	議会議員	13	3,550		合計	331	953,984	2,882	財政調整基金	6,272,430	6,255,401								
						ラスパイレシ指数			93.2	積立金現在高	246,040	244,994							
										減債基金	1,751,277	2,036,788							
										その他特定目的基金									
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧									
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)							
(1)	一般会計	(5)	かほく市国民健康保険特別会計	(8)	かほく市水道事業会計			(10)	河北都市広域事務組合	(16)	かほく市公共施設管理公社								
(2)	かほく市営バス事業特別会計	(6)	かほく市後期高齢者医療特別会計	(9)	かほく市下水道事業会計			(11)	石川県市町村職員退職手当組合	(17)	株式会社高松レストハウス								
(3)	かほく市墓地特別会計	(7)	かほく市介護保険特別会計					(12)	石川県市町村消防団員等公務災害補償等組合	(18)	社会福祉法人相生会	○							
(4)	かほく市ケーブルテレビ事業特別会計							(13)	石川県後期高齢者医療連合会(一般会計)										
								(14)	石川県後期高齢者医療連合会(後期高齢者医療特別会計)										
								(15)	石川県市町村消防賞じゅつ金組合										

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	4,224,719	22.2	3,895,823	36.0	普通税	3,895,823	92.2	30,487	
地方譲与税	119,565	0.6	119,565	1.1	法定普通税	3,895,823	92.2	30,487	
利子割交付金	1,764	0.0	1,764	0.0	市町村民税	1,879,894	44.5	30,487	
配当割交付金	20,462	0.1	20,462	0.2	個人均等割	67,082	1.6	-	
株式等譲渡所得割交付金	19,309	0.1	19,309	0.2	所得割	1,614,847	38.2	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	91,209	2.2	-	
地方消費税交付金	884,022	4.7	884,022	8.2	法人税割	106,756	2.5	30,487	
ゴルフ場利用税交付金	26,981	0.1	26,981	0.2	固定資産税	1,669,505	39.5	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,669,505	39.5	-	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	114,890	2.7	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	231,534	5.5	-	
自動車税環境性能割交付金	15,598	0.1	15,598	0.1	鉱産税	-	-	-	
法人事業税交付金	65,921	0.3	65,921	0.6	特別土地保有税	-	-	-	
地方特例交付金等	59,808	0.3	59,808	0.6	法定外普通税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	58,351	0.3	58,351	0.5	目的税	328,896	7.8	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	1,457	0.0	1,457	0.0	法定目的税	328,896	7.8	-	
地方交付税	6,228,288	32.8	5,646,043	52.2	入湯税	-	-	-	
普通交付税	5,646,043	29.7	5,646,043	52.2	事業所税	-	-	-	
特別交付税	582,245	3.1	-	-	都市計画税	328,896	7.8	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	
(一般財源計)	11,666,437	61.4	10,755,296	99.5	法定外目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	1,939	0.0	1,939	0.0	旧法による税	-	-	-	
分担金・負担金	57,950	0.3	-	-	合計	4,224,719	100.0	30,487	
使用料	271,342	1.4	-	-					
手数料	15,578	0.1	-	-					
国庫支出金	2,757,002	14.5	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	1,043,861	5.5	-	-					
財産収入	143,398	0.8	47,519	0.4					
寄附金	397,997	2.1	-	-					
繰入金	995,529	5.2	-	-					
繰越金	339,140	1.8	-	-					
諸収入	323,483	1.7	4,016	0.0					
地方債	980,906	5.2	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	141,906	0.7	-	-					
歳入合計	18,994,562	100.0	10,808,770	100.0					

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	155,806	0.9	-	155,806	
総務費	2,295,095	12.5	103,339	1,620,950	
民生費	6,341,207	34.6	193,033	3,346,749	
衛生費	1,188,866	6.5	87,188	814,284	
労働費	36,473	0.2	2,904	28,974	
農林水産業費	446,987	2.4	97,060	239,879	
商工費	798,031	4.4	6,088	463,285	
土木費	1,945,519	10.6	786,707	1,141,056	
消防費	533,170	2.9	45,980	484,318	
教育費	1,870,185	10.2	286,217	1,346,623	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	2,717,193	14.8	-	2,663,446	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	18,328,532	100.0	1,608,516	12,305,370	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	8,805,789	48.0	6,620,784	6,286,536	57.4
人件費	3,416,619	18.6	3,057,097	2,761,482	25.2
うち職員給	1,656,094	9.0	1,296,572	-	-
扶助費	2,671,977	14.6	900,241	861,608	7.9
公債費	2,717,193	14.8	2,663,446	2,663,446	24.3
元利償還金	2,717,193	14.8	2,663,446	2,663,446	24.3
うち元金	2,632,006	14.4	2,578,287	2,578,287	23.5
うち利子	85,187	0.5	85,159	85,159	0.8
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	7,914,227	43.2	5,374,155	3,719,750	34.0
物件費	2,664,870	14.5	1,802,529	1,371,122	12.5
維持補修費	144,192	0.8	95,483	89,635	0.8
補助費等	3,396,008	18.5	2,311,101	1,307,949	11.9
うち一部事務組合負担金	359,979	2.0	359,979	351,545	3.2
繰入金	1,259,794	6.9	1,022,915	951,044	8.7
積立金	318,363	1.7	11,127	-	-
投資・出資金・貸付金	131,000	0.7	131,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,608,516	8.8	310,431	-	-
うち人件費	48,108	0.3	48,108	-	-
普通建設事業費	1,608,516	8.8	310,431	-	-
うち補助	690,091	3.8	35,282	-	-
うち単独	851,335	4.6	274,556	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	18,328,532	100.0	12,305,370	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	18,826	18,174	652	586		21,088	
2 かほく市営バス事業特別会計	16	14	2	2	8	-	
3 かほく市墓地特別会計	27	27	-	-	4	-	
4 かほく市ケーブルテレビ事業特別会計	133	122	12	12	29	-	
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和4年度

石川県かほく市

人	35,931	人(R5.1.1現在)	-	%
うち日本人	35,575	人(R5.1.1現在)	-	%
面積	64.44	km ²		
歳入総額	18,994,562	千円		
歳出総額	18,328,532	千円		
実収支	599,915	千円		
標準財政規模	10,777,951	千円		
地方債現在高	21,087,904	千円		
実質赤字比率			-	%
連結実質赤字比率			-	%
実質公債費比率			10.7	%
将来負担比率			41.8	%
市町村類型	H30 I-2 R01 I-2 R02 I-2			
(年度毎)	R03 I-2 R04 I-2			



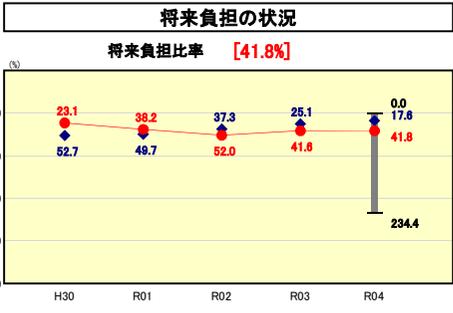
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレ指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

財政力

類似団体内順位 67/82 全国平均 0.49 石川県平均 0.49

類似団体内順位 67/82 全国平均 0.49 石川県平均 0.49

財政力指数の分析欄
 直近5年間は横ばいで推移しており、類似団体平均を0.14ポイント下回っている。
 積極的な定住促進事業の展開、市税の徴収率向上対策等により歳入確保に努める一方で、第4次行政改革大綱(令和2年度～令和6年度)に基づき、業務の合理化・効率化を積極的に推進し、財政の健全化を図る。



将来負担比率の分析欄
 普通会計、企業会計、一部事務組合のいずれにおいても償還が進んでおり地方債残高が減少している。令和4年度は大型建設事業がなかったこともあり、ほぼ横ばいの0.2ポイント増加となった。
 今後も事業の「選択と集中」により優先順位を明確にし、公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

公債費負担の状況

類似団体内順位 60/82 全国平均 5.5 石川県平均 7.8

類似団体内順位 60/82 全国平均 5.5 石川県平均 7.8

実質公債費比率の分析欄
 合併以前から、旧町ごとに下水道事業を積極的に整備してきたため、下水道事業への公債費繰出金(基準外)が多額となっている。しかし合併後の大型事業には合併特例債等の交付税措置が有利な地方債を活用しており、公債費に占める合併特例債等の割合が大きいため、実質公債費比率は近年、同水準を維持している。
 下水道事業においては、効率的な経営手法の導入により、繰出金の抑制を図るとともに、一般会計においても繰上償還の実施や地方債発行の抑制により指標の改善に努める。

財政構造の弾力性

類似団体内順位 48/82 全国平均 92.2 石川県平均 90.7

類似団体内順位 48/82 全国平均 92.2 石川県平均 90.7

経常収支比率の分析欄
 歳入における税収は増加したものの、歳出における物件費(物価高騰)や補助費(新型コロナウイルス感染症対策に伴う臨時的な事業)の増加により、前年より2.4ポイント増加した。
 今後は社会的背景による扶助費等の義務的経費の増加や公共施設の長寿命化に向けた維持管理費の増加が見込まれる。
 引き続き事業の見直しを進め、優先度の低い事業について計画的に廃止・縮小することで、経常経費の削減を図る。

定員管理の状況

類似団体内順位 48/82 全国平均 8.25 石川県平均 7.33

類似団体内順位 48/82 全国平均 8.25 石川県平均 7.33

人口1,000人当たり職員数の分析欄
 定員適正化計画の実施により改善傾向にあり、類似団体平均が0.06ポイント上昇する中、0.13ポイント減少となった。しかしながら類似団体平均よりも1ポイント上回っている。
 市立こども園の施設数が多いことが大きな要因の一つであり、民営化による適正な配置を検討することも視野に入れる必要がある。
 今後も、定年延長を見据え、役職定年制度による降任となった職員を適正に配置するとともに、年齢構成においてもバランスがとれた、簡素で効率的な行政体制の整備に取り組む。

人件費・物件費等の状況

類似団体内順位 34/82 全国平均 160,081 石川県平均 148,885

類似団体内順位 34/82 全国平均 160,081 石川県平均 148,885

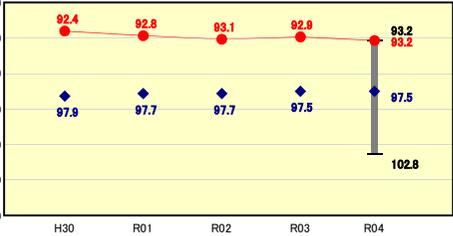
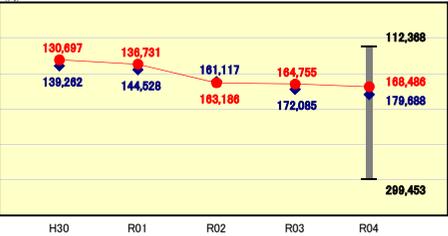
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人件費については、会計年度任用職員の職員数の増加による増額、また、物件費については、新型コロナウイルスの感染拡大やロシアによるウクライナ侵攻の影響で物価高騰による増額が大きな要因となっている。
 引き続き第4次定員適正化計画(令和2年度～令和6年度)等による効率的な人員配置や公共施設の維持管理における指定管理者制度の有効活用など、経費の削減を図る。

給与水準(国との比較)

類似団体内順位 1/82 全国市平均 98.7 全国町村平均 96.3

類似団体内順位 1/82 全国市平均 98.7 全国町村平均 96.3

ラスパイレ指数の分析欄
 国家公務員と昇給・昇格制度に違いがあり、類似団体の中で最低水準にある。
 人事評価制度を積極的に活用するなどにより、一層の給与の適正化に努めている。



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

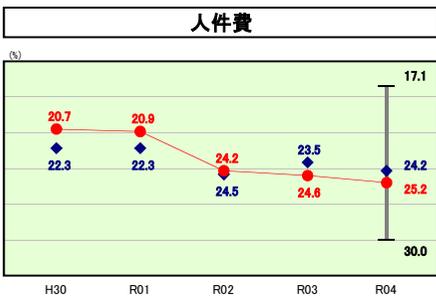
石川県がほく市

経常収支比率の分析

人口	35,931人	(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	35,575人	(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	64.44km ²		実質公債費比率	10.7%
歳入総額	18,994,562千円		将来負担比率	41.8%
歳出総額	18,328,532千円		市町村類型	H30 I-2 R01 I-2 R02 I-2
実質収支	599,915千円		(年度毎)	R03 I-2 R04 I-2
標準財政規模	10,777,951千円			
地方債現在高	21,087,904千円			

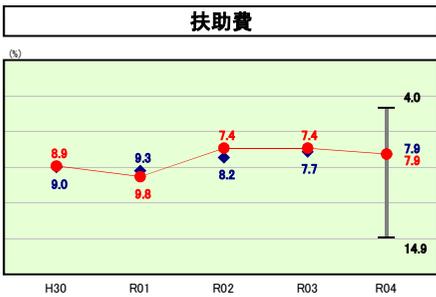


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



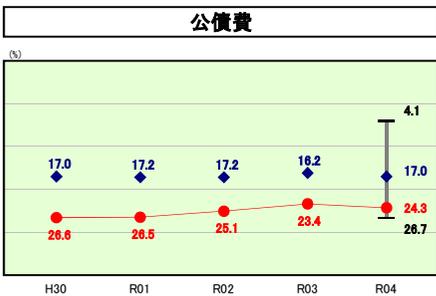
人件費の分析欄

会計年度任用職員の職員数の増加に伴い、対前年度より0.6ポイント増加となった。
 今後は、民間でも実施可能な部分は、民営化や指定管理者制度を導入するなど効率的な運営を図り、定員適正化計画を着実に実施し、人件費関係経費を抑制していく。



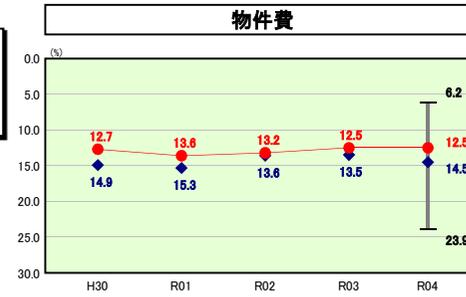
扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は対前年度より0.5ポイント増加となった。
 今後は、社会保障関連経費の増大に備え、必要最低限の経費となるよう歳出削減の取り組みを進める。



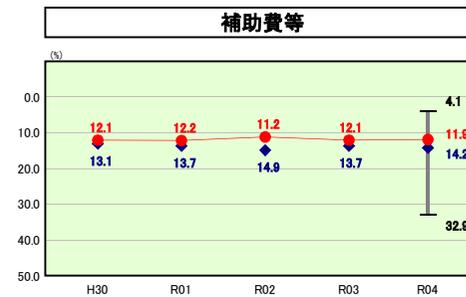
公債費の分析欄

平成15年度の合併から新市基盤整備のための事業により、歳出における公債費は増加しており、類似団体内でも高い水準にある。これまで交付税措置のある有利な起債の活用により、実質的な負担は抑制しており、今後も「選択と集中」により優先順位を明確にして事業を実施する。



物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率は対前年度と同様の12.5ポイントとなった。
 今後も事務事業の見直しにより、歳出の削減に努める。



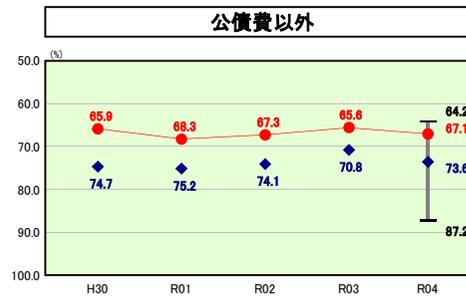
補助費等の分析欄

補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を下回っているのは、河北郡市広域事務組合に対する負担金の減額が主な要因である。
 今後も補助金等の交付について必要性が低いものは見直しや廃止を行い、歳出の削減に努める。



その他の分析欄

平成30年度に下水道事業会計への繰出金の一部を出資金化したことにより大きく上昇することとなった。
 今後は行政改革の着実な実施により経費全体を抑制し、限られた財源の中で行政サービスの水準を維持・向上していくため、事業評価制度の有効活用等により、合理的で効果的な行政運営に取り組む。



公債費以外の分析欄

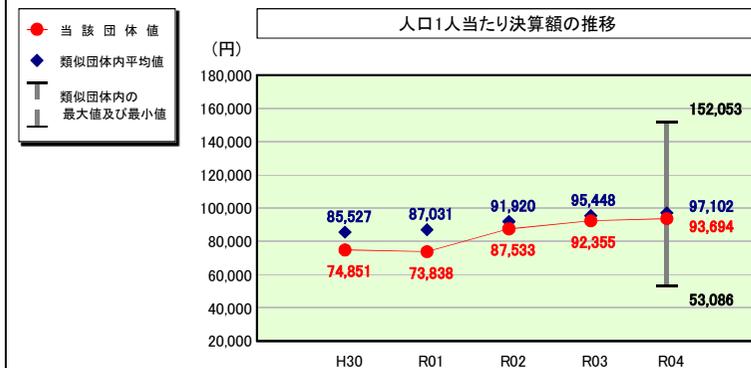
公債費以外に係る経常収支比率は対前年度より1.5ポイント増加となった。これは新型コロナウイルスの感染拡大やロシアによるウクライナ侵攻による物価高騰が物件費等で影響したことによるものだと考えられる。
 類似団体と比較すると、他のコストも低い水準にあることから、今後も行政コストを抑制しながら住民サービスの充実に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

石川県かほく市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,416,619	95,088	88,339	7.6
一部事務組合負担金(補助費等)	121,715	3,387	7,842	▲ 56.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,321	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	10	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	2,936	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	48,108	1,339	1,649	▲ 18.8
▲退職金	▲ 219,923	▲ 6,121	▲ 5,997	2.1
合計	3,366,519	93,694	97,102	▲ 3.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.21	8.91	0.30
ラスパイレス指数	93.2	97.5	▲ 4.3

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

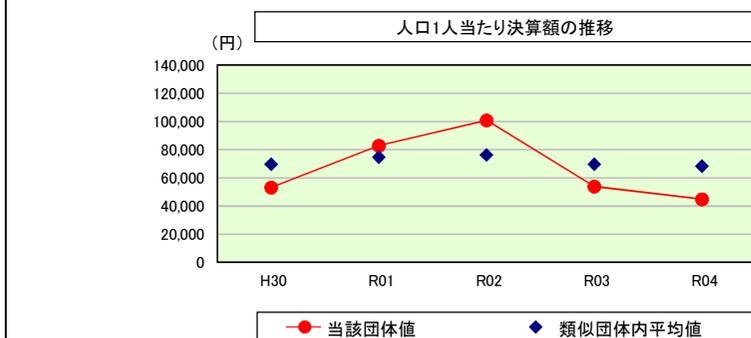


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,717,193	75,623	55,264	36.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	19	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	816,381	22,721	18,522	22.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	35,821	997	2,744	▲ 63.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	519	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	4	-
▲特定財源の額	▲ 330,448	▲ 9,197	▲ 3,996	130.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,293,527	▲ 63,831	▲ 50,182	27.2
合計	945,420	26,312	22,892	14.9

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H30	1,885,862	53,246	20.6	69,729	1.8	18.8
		912,908	64.9	38,908	14.0	50.9
R01	2,952,979	82,907	55.7	74,581	7.0	48.7
		1,698,814	47,695	85.0	41,563	6.8
R02	3,597,944	100,873	21.7	76,347	2.4	19.3
		2,198,067	61,626	29.2	41,762	0.5
R03	1,933,320	53,922	▲ 46.5	69,604	▲ 8.8	▲ 37.7
		934,816	26,073	▲ 57.7	36,247	▲ 13.2
R04	1,608,516	44,767	▲ 17.0	68,410	▲ 1.7	▲ 15.3
		851,335	23,694	▲ 9.1	35,086	▲ 3.2
過去5年間平均	2,395,724	67,143	6.9	71,734	0.1	6.8
		1,319,188	36,973	22.5	38,713	1.0

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

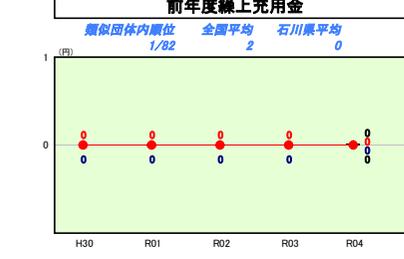
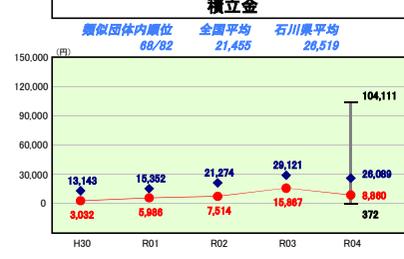
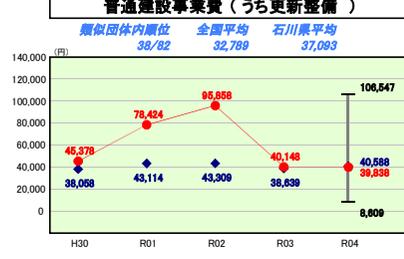
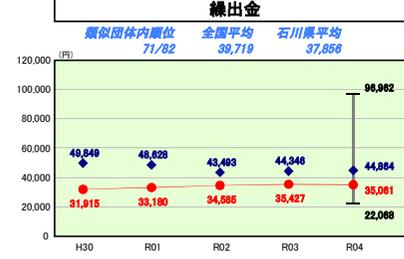
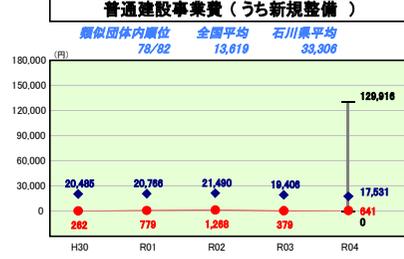
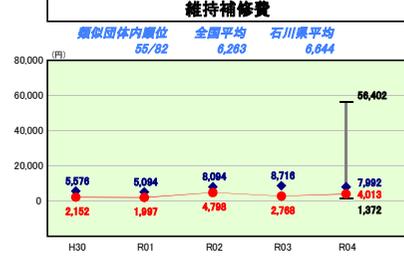
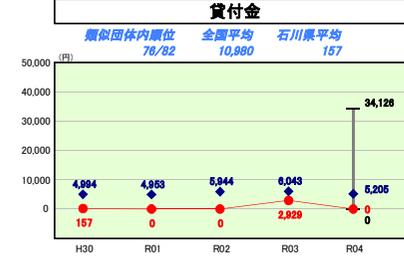
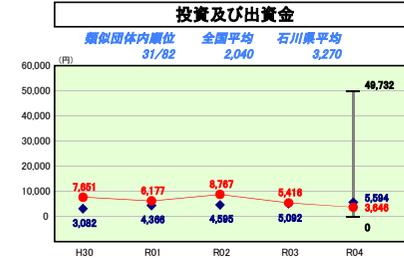
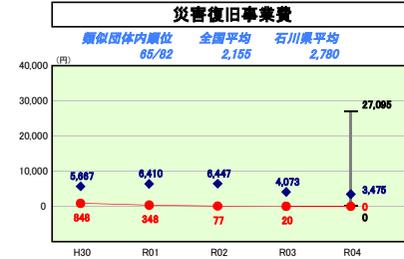
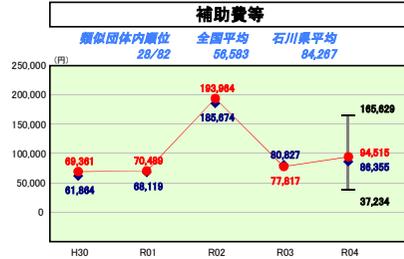
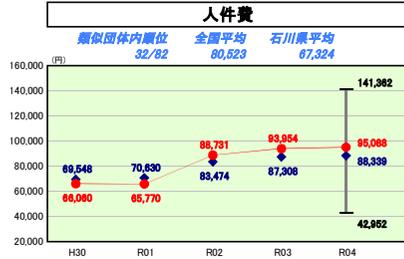
令和4年度

石川県がほく市

人口	35,931人(05.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	35,575人(05.1.1現在)	連続実質赤字比率	-	%
面積	64.44km ²	実質公債費比率	10.7	%
入総額	18,994,562千円	実負担比率	41.8	%
出総額	18,328,532千円	市町村類型	H30 I-2 R01 I-2 R02 I-2	
実収支	599,915千円	(年度毎)	R03 I-2 R04 I-2	
標準財政規模	10,777,951千円			
地方債現在高	21,087,904千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析概

性質別歳出決算のうち公債費については、類似団体平均、石川県平均と比較しても高水準となっている。これは平成15年度以降、合併に伴う建設事業によるものだが、平成30年度をピークに公債費は減少する見込みであり、今後は市債の新規発行を抑制していく方針である。

人件費については、会計年度任用職員の基本給の増により、住民一人当たり95,088円と、前年度と比較して1,134千円増加となった。

扶助費については、住民一人当たり74,364円と、前年度と比較して減少となったが、これは新型コロナウイルス感染症対策に伴う臨時的事業(子育て世帯への臨時特別給付金給付事業、住民税非課税世帯臨時特別給付金等)の終了が主な要因である。

補助費については、住民一人当たり94,515円と、前年度と比較して大幅な増加となったが、これは新型コロナウイルス感染症対策に伴う臨時的事業(プレミアム付商品券事業、貨物運送事業者支援金、旅客運送事業者等支援金等)が主な要因である。

普通建設事業費については、住民一人当たり44,767円と、前年度と比較して減少となったが、これは体育施設の長寿命化事業や学童保育クラブの改修事業が前年度に終了したことが主な要因である。今後も公共施設等総合管理計画に基づき、施設の更新・統廃合・長寿命化に計画的に取り組む。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和4年度

石川県かほく市

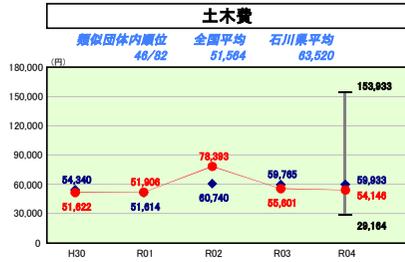
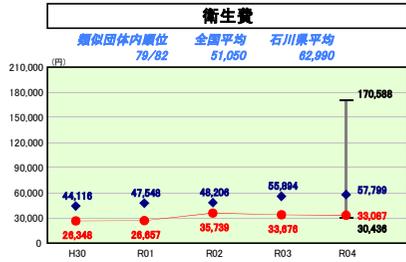
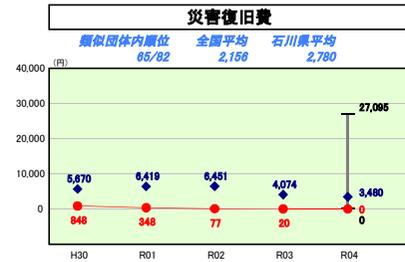
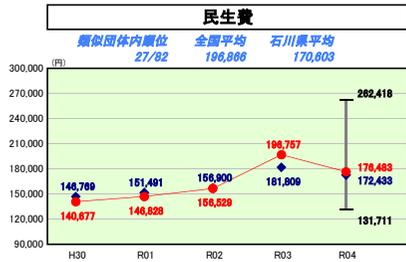
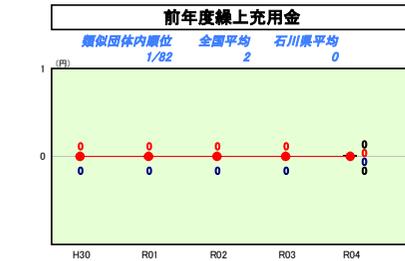
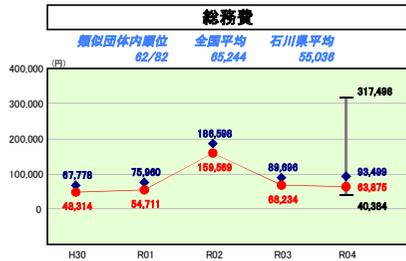
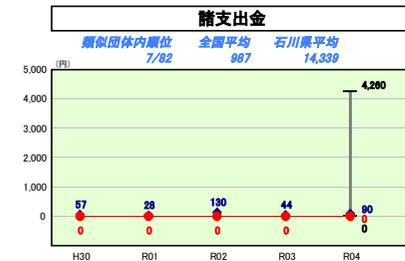
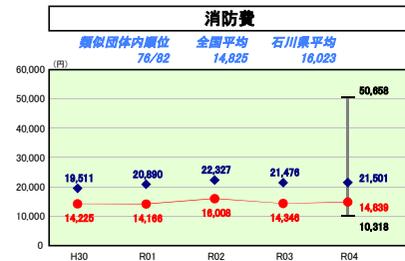
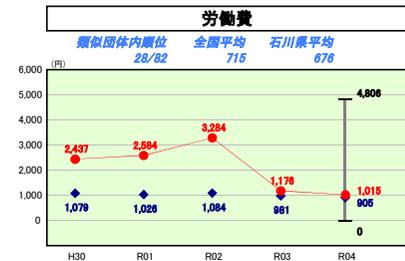
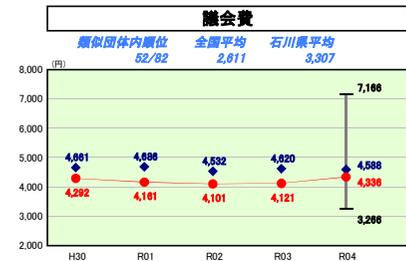
人口	35,931人(05.1.1現在)	実赤字比率	-	%
うち日本人	35,575人(05.1.1現在)	連結実赤字比率	-	%
面積	64.44km ²	実公債負担比率	10.7	%
入総額	18,994,582千円	得率負担比率	41.8	%
出総額	18,328,532千円	市町村類型	H30 I-2 R01 I-2 R02 I-2	
実収支	599,915千円	(年度毎)	R03 I-2 R04 I-2	
標準財政規模	10,777,951千円			
地方債現在高	21,087,904千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

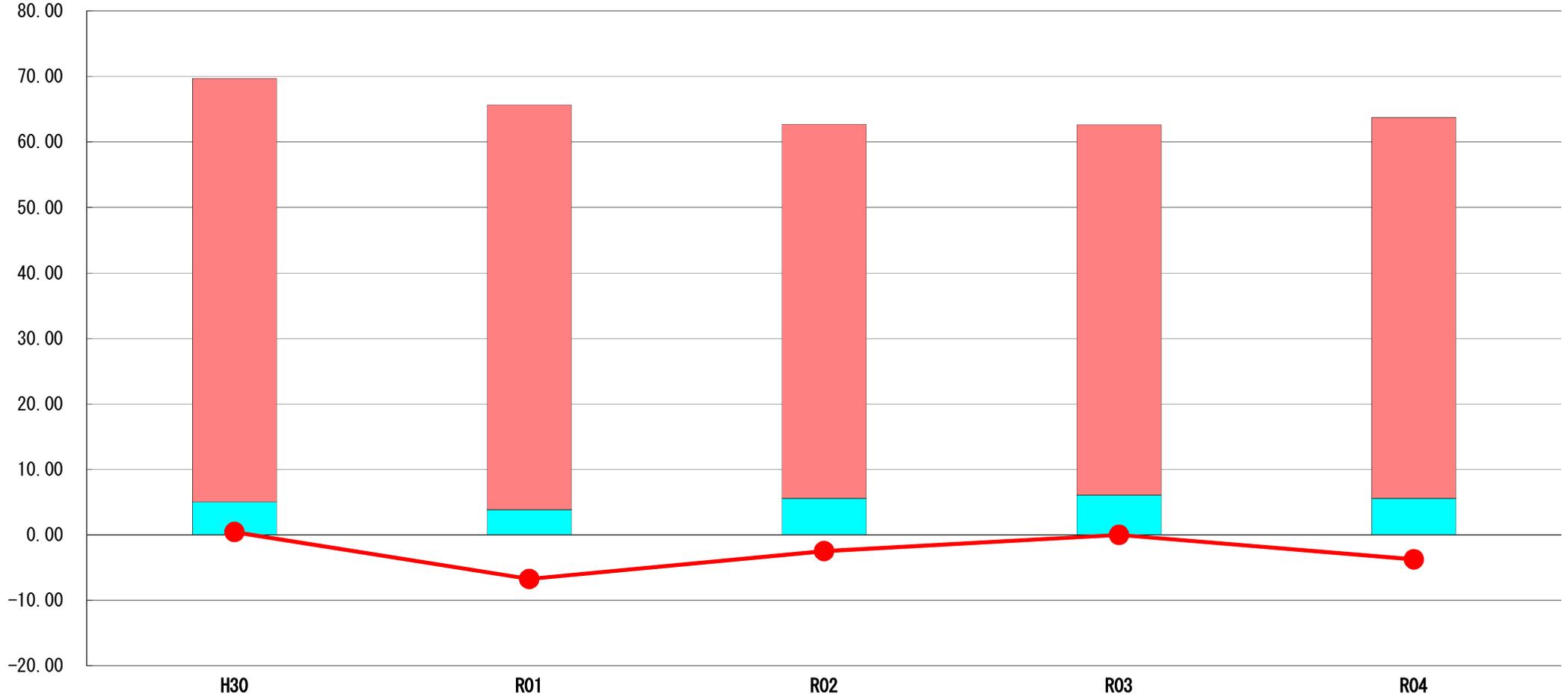
議会費は、ペーパーレス化推進のため議員1人1台タブレット端末の貸与したことにより前年度と比較して増加している。
 民生費は、新型コロナウイルス感染症対策に伴う臨時的な事業(子育て世帯への臨時特別給付金給付事業、住民税非課税世帯臨時特別給付金等)の終了により、前年度と比較して減少している。
 商工費は、新型コロナウイルス感染症対策に伴う臨時的な事業(プレミアム付商品券事業、貨物運送事業者支援金、旅客運送事業者等支援金等)により、前年度と比較して増加している。
 また、公債費は、平成27年度以降、全国平均を大きく上回る結果となっているが、主に合併特別債の償還が本格化したことによる増加となる。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和4年度

石川県かほく市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H30	R01	R02	R03	R04
 財政調整基金残高		64.71	61.80	57.15	56.59	58.20
 実質収支額		5.01	3.84	5.57	6.06	5.57
 実質単年度収支		0.42	▲ 6.74	▲ 2.47	▲ 0.00	▲ 3.74

分析欄

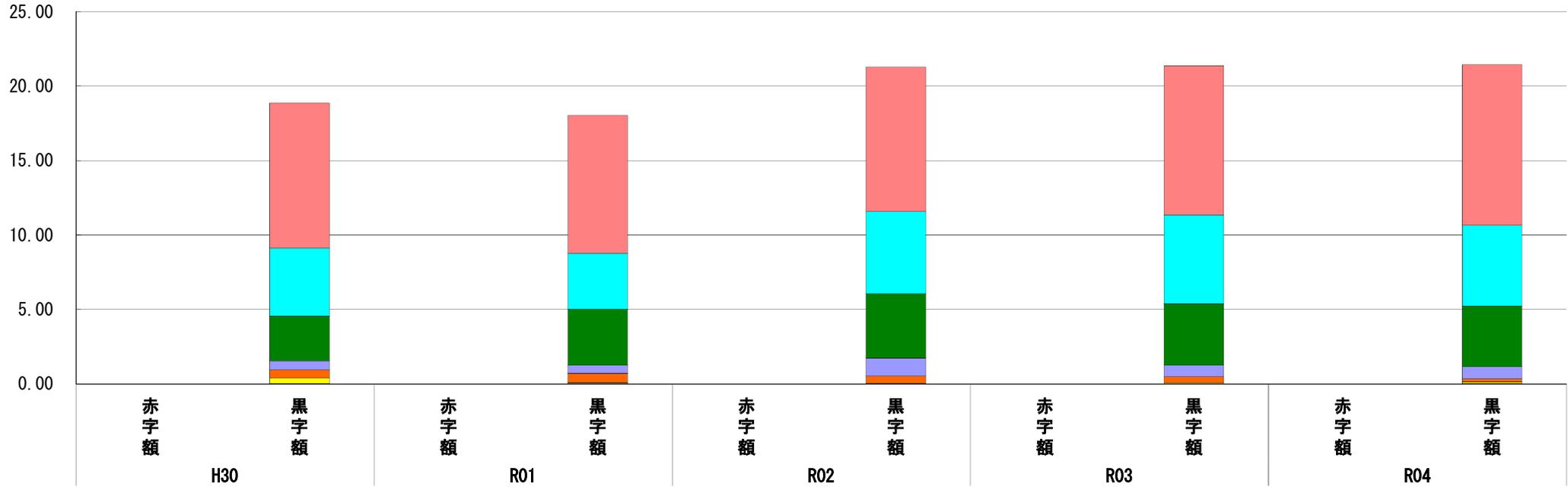
これまで、行財政改革の推進や歳出予算の執行抑制による余剰金については、合併特例期間終了後を見据えて積極的に財政調整基金に積立を行ってきた。
 令和4年度については、補助費等などの増加により実質単年度収支は若干の赤字となっている。しかしながら今後も社会保障関連経費や公共施設の老朽化対策費など多額な財源を必要とする傾向であり、一般財源の確保は重要課題となっているため、

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和4年度

石川県かほく市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H30	R01	R02	R03	R04
かほく市水道事業会計		9.74	9.27	9.71	10.03	10.79
一般会計		4.58	3.75	5.51	5.96	5.43
かほく市下水道事業会計		3.00	3.77	4.33	4.14	4.06
かほく市介護保険特別会計		0.61	0.53	1.22	0.76	0.81
かほく市国民健康保険特別会計		0.53	0.65	0.47	0.41	0.24
かほく市ケーブルテレビ事業特別会計		0.39	0.05	0.04	0.07	0.10
かほく市営バス事業特別会計		0.02	0.02	0.01	0.01	0.02
かほく市後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

平成25年度以降、全会計で黒字となっており、連結実質赤字比率は算定されていない。平成26年～28年度は、一般会計の黒字額は標準財政規模比で6%以上で推移している。これは、歳出を抑制している一方で、市税収入が堅調に推移していることが要因である。平成29年度については、豪雪対応の特殊要因により黒字額は減少したが、平成30年度～令和4年度は復調傾向にある。将来的に扶助費等の義務的経費が増加することに備えて、今後も歳出予算規模を抑制し健全な財政運営を継続していく。

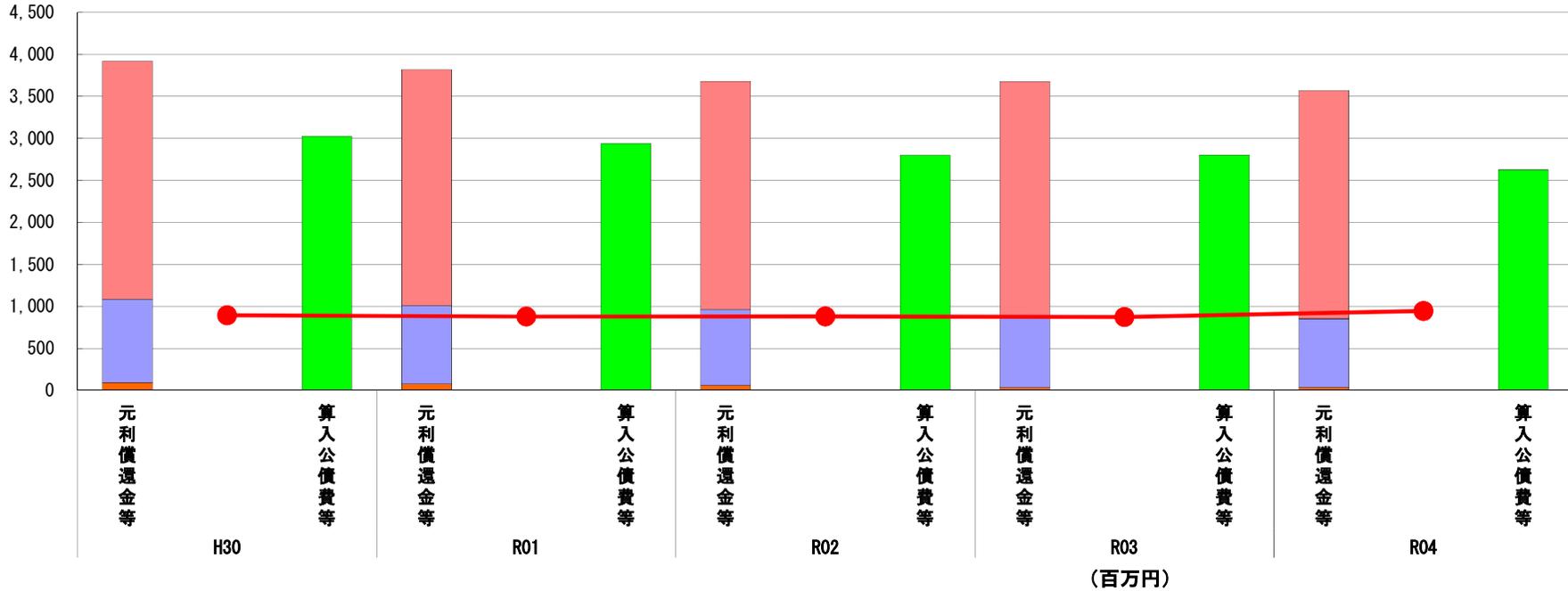
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

石川県かほく市

(百万円)



分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金等(A)	元利償還金		2,834	2,806	2,719	2,802	2,717
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		990	937	899	839	816
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		94	74	62	35	36
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		3,025	2,938	2,799	2,802	2,624
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		893	879	881	874	945

分析欄
 合併特例債や臨時財政対策債等の償還額の増加に伴い、元利償還金は増加傾向であったが、合併後19年が経過し、合併特例債の償還終了が多くなってきていることから平成30年度をピークに減少傾向に転じている。今後は地方債発行の抑制、交付税措置のある有利な起債の活用、また、繰上償還の実施により、実質公債費比率の抑制に努める。

※1 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※2 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

		年度	H30	R01	R02	R03	R04
減債基金積立状況等(注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額(C)						
	前年度末減債基金残高(D)						
	前年度末減債基金積立相当額(E)						

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

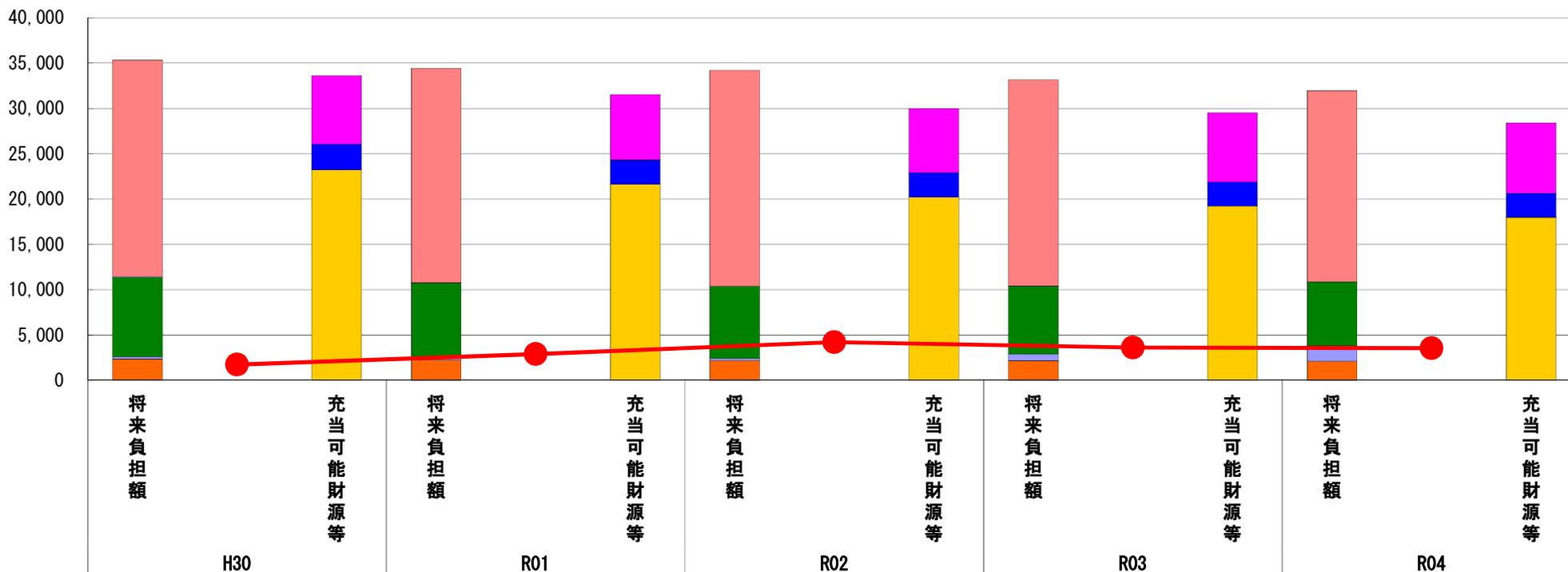
分析欄
 実績なし。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

石川県かほく市

(百万円)



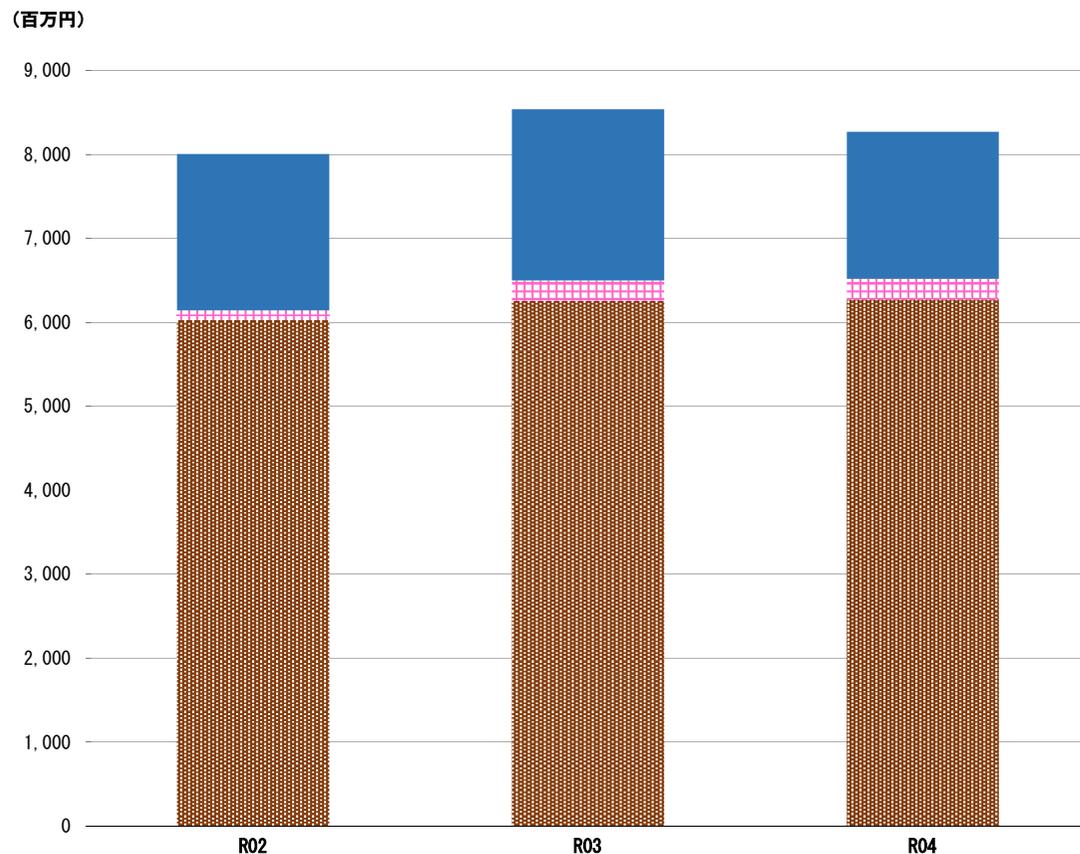
(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		23,933	23,652	23,818	22,739	21,088
	債務負担行為に基づく支出予定額		42	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		8,734	8,282	7,963	7,498	7,058
	組合等負担等見込額		279	231	225	737	1,716
	退職手当負担見込額		2,285	2,251	2,191	2,166	2,105
	設立法人等の負債額等負担見込額		63	5	3	2	1
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		7,525	7,201	7,071	7,658	7,785
	充当可能特定歳入		2,863	2,708	2,720	2,648	2,653
	基準財政需要額算入見込額		23,208	21,616	20,200	19,219	17,980
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,740	2,896	4,209	3,617	3,549

分析欄
 合併建設計画に基づく事業が完了したことで、地方債残高は平成25年度をピークに減少しているものの、充当可能財源等については、合併特別債等の有利な地方債の償還が進み、交付税算入額が大きく減少していることから、今後は将来負担比率の分子が増加することが見込まれる。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	R02	R03	R04
財政調整基金		6,037	6,255	6,272
減債基金		104	245	246
その他特定目的基金		1,864	2,037	1,751
まちづくり基金		1,345	1,403	1,098
子ども・子育て基金		233	320	374
福祉基金		52	81	82
公共施設管理基金		66	66	66
スポーツ振興基金		63	33	34
基金残高合計		8,005	8,537	8,270

令和4年度

石川県かほく市

基金全体

（増減理由）

行財政改革による歳出抑制、市税の増加などによる財政調整基金への積立を行っているが、合併後も引き続き実施する新市としての基盤整備事業へまちづくり基金を充当したため、全体としては減少に転じたこととなった。

（今後の方針）

今後は災害対応や市総合体育館の整備に要した経費の割賦払いなどが控えているため、一時的な財政調整基金の取崩額が発生する見込みである。

財政調整基金

（増減理由）

これまで、合併による交付税の財政措置や行財政改革の実施による歳出抑制により、将来の財政需要を見据えて積立をしていたが、令和4年度は決算剰余金や基金利子の積立を行ったほか、大規模建設事業がなく、取崩額も少なく済んだことも影響している。

（今後の方針）

今後も社会保障関係経費の増大や、公共施設の老朽化対策等に備えるために積立を行うこととしている。

減債基金

（増減理由）

基金運用利息を積み立てているが、大きな額の変動はない。

（今後の方針）

突発的な繰上償還に備えた基金として運用しており、令和5年度中に臨時財政対策債の償還のために積立を行うこととしている。

その他特定目的基金

（基金の用途）

まちづくり基金：かほく市総合計画に基づいた、地域住民の一体感の醸成及び地域振興。
 子ども・子育て基金：市民が結婚し安心して子供を産み育て、子供が健やかに育つ環境の充実。
 福祉基金：社会福祉事業の振興に資する。
 公共施設管理基金：公共施設の適正な管理に資する。
 スポーツ振興基金：スポーツの振興に資する。

（増減理由）

まちづくり基金：かほく市総合計画に基づいた事業へ充当（▲435,460千円）する一方、ふるさと納税寄付金を積み立てた（123,912千円）。
 子ども・子育て基金：民間こども園からの賃借料及び成果配分金を積み立てた（11,127千円）。ふるさと納税寄付金を積み立てた（100,872千円）。
 ケーブルテレビ施設整備基金：ケーブルテレビ施設整備事業へ充当（▲29,000千円）する一方、基金利子を積み立てた（219千円）

（今後の方針）

後年度の事業に備え、計画的に積立を行う。